

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
27 大阪府	202 岸和田市	27000	7120105006097	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 阪南福祉事業会				
(8)主たる事務所の住所	大阪府	岸和田市	三田町911		
(9)主たる事務所の電話番号	072-445-0710	(10)主たる事務所のFAX番号	072-445-0709		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://hannan-fukushi.net/		(14)法人のメールアドレス	hfj@hannan-fukushi.org	
(15)法人の設立認可年月日	昭和27年5月30日		(16)法人の設立登記年月日	昭和27年5月31日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	96,968
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
坂 壽二	H29.4.1	~ H33.3.31	2 無	2 無	3
大阪府立大学名誉教授					
藪 秀則	H29.4.1	~ H33.3.31	2 無	1 有	3
社会福祉法人 和秀会 理事長					
赤井 兼太	H29.4.1	~ H33.3.31	2 無	1 有	3
子ども福祉臨床研究室主宰					
池尾 弘久	H29.4.1	~ H33.3.31	2 無	1 有	3
こども園くさへ園長					
松川 直道	H29.4.1	~ H33.3.31	2 無	1 有	3
社会福祉法人 寺田万寿会 理事長					
河合 秀憲	H29.4.1	~ H33.3.31	2 無	2 無	3
行政委員					
原田 栄夫	H29.4.1	~ H30.5.30	2 無	1 有	3
無職					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	32,562,090	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
永野 孝男	1 理事長	平成15年8月8日	1 常勤	平成29年6月2日	あおぞら 施設長	2 無
	H29.6.2	~ H31.6.1	3 施設の管理者		1 有	3 職員給与のみ支給
永野 治男	2 業務執行理事		1 常勤	平成29年6月2日	横塚こども園 施設長	2 無
	H29.6.2	~ H31.6.1	3 施設の管理者		1 有	3 職員給与のみ支給
白土 隆司	3 その他理事		1 常勤	平成29年6月2日	あゆみの丘 施設長	2 無
	H29.6.2	~ H31.6.1	3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
永野 文一	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月2日	元八木こども園 施設長	2 無
	H29.6.2	~ H31.6.1	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
石川 将之	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月2日	備和泉産業 代表取締役	2 無
	H29.6.2	~ H31.6.1	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
向井 崇	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月2日	備向井産業 取締役	2 無
	H29.6.2	~ H31.6.1	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	37,137
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
廣谷 静一郎	廣谷商事		H29.6.2	~ H31.6.1	2 無
					3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)
武 巖	税理士		H29.6.2	~ H31.6.1	2 無
					5 財務管理に識見を有する者(税理士)

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	常勤換算数	0	常勤換算数	0	常勤換算数
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	196	常勤換算数	0	常勤換算数	117	常勤換算数
			0.0		64.0	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月24日	3	1	1	0	第1号議案 平成29年度決算及び事業報告について ^{1/4}

平成30年12月16日	6	1	1	0	第1号議案 定款変更について
-------------	---	---	---	---	----------------

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月9日	6	1	第1号議案 平成29年度決算及び事業報告について 第2号議案 監事監査報告 第3号議案 NHK歳末たすけあい配分事業完了報告について 第4号議案 評議委員会の招集について
平成30年12月16日	6	1	第1号議案 平成30年度会計中間報告 第2号議案 就業規則、賃金規程の改定について 第3号議案 ブロック崩解体、撤去、アルミ製フェンス設置について 第4号議案 定款変更 第5号議案 評議委員会の招集について 第6号議案 その他
平成31年3月18日	6	1	第1号議案 平成30年度第一次補正予算について 第2号議案 平成31年度予算及び事業計画について 第3号議案 定款変更について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	廣谷 静一郎 武 巖
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況			⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
001	岸和田学園拠点	01020301	児童養護施設	岸和田学園	3 自己所有	3 自己所有	昭和三十二年十二月二十三日	30	8,255	
		大阪府	岸和田市	三田町911						
		ア建設費	平成30年4月1日		310,846,000		310,846,000		1,084,300	
003	あゆみの丘拠点	01020601	情緒障害児短期治療施設	あゆみの丘	3 自己所有	3 自己所有	平成十四年四月一日	45	15,451	
		大阪府	貝塚市	三ヶ山138-2						
		ア建設費	平成十四年三月三十一日				0		3,231,740	
004	あおぞら拠点	01020301	児童養護施設	あおぞら	3 自己所有	3 自己所有	平成二十年四月一日	56	18,352	
		大阪府	岸和田市	三田町614-1						
		ア建設費	平成二十年三月三十一日				0		2,166,800	
005	八木こども園拠点	02101801	幼保連携型認定こども園	八木こども園	3 自己所有	3 自己所有	昭和四十二年九月三十日	144	32,186	
		大阪府	岸和田市	今末町397-1						
		ア建設費	平成三年三月二十九日				0		1,030,220	
006	山直南こども園拠点	02101801	幼保連携型認定こども園	山直南こども園	3 自己所有	3 自己所有	昭和四十五年六月一日	135	32,000	
		大阪府	岸和田市	山直中町1012-1						
		ア建設費	平成十五年四月一日				0		1,111,580	
007	榎塚こども園拠点	02101801	幼保連携型認定こども園	榎塚こども園	3 自己所有	3 自己所有	昭和四十九年八月三十一日	80	20,945	
		大阪府	堺市南区	榎塚台3-5						
		ア建設費	平成二十三年三月三十一日				0		1,150,670	
008	さくらこども園拠点	02101801	幼保連携型認定こども園	さくらこども園	1 行政からの買収等	3 自己所有	平成十九年四月一日	150	34,093	
		大阪府	泉南郡熊取町	七山1-1403-1						
		ア建設費	平成二十五年四月五日	0			0		950,750	
009	深井中央こども園拠点	02101801	幼保連携型認定こども園	深井中央こども園	1 行政からの買収等	3 自己所有	平成二十四年四月一日	145	38,026	
		大阪府	堺市中区	深井水池町373-1						
		ア建設費	平成二十四年四月一日				0		966,010	
002	児童家庭支援センター岸和田拠点	02091401	児童家庭支援センター	児童家庭支援センター岸和田	4 その他	4 その他	平成十年六月一日	0	2,481	
		大阪府	貝塚市	三ヶ山138-2						
		ア建設費					0		0.000	
001	岸和田学園拠点	02090501	子育て短期支援事業	岸和田学園	4 その他	4 その他	平成八年四月一日	0	11	
		大阪府	岸和田市							
		ア建設費			2/4			0		
004	あおぞら拠点	02090501	子育て短期支援事業	あおぞら	4 その他	4 その他	平成二十年四月一日	0	9	
		大阪府	岸和田市							
		ア建設費								

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	2 無
④財産目録	2 無
⑤事業計画書	2 無
③第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	1,979,514,914
②施設・設備に係る公費（円）	289,326,500
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
児童養護施設 あおぞら	2017年度
児童養護施設 岸和田学園	2017年度
児童心理治療施設 あゆみの丘	2017年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	安藤公認会計士事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】（円）	2,000,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

指摘の通り改善済
指摘の通り改善済
指摘の通り改善済
指摘の通り改善済
指摘の通り改善済
指摘の通り改善済
指摘の通り改善済
指摘の通り改善済
指摘の通り改善済
指摘の通り改善済
指摘の通り改善済
指摘の通り改善済
指摘の通り改善済
指摘の通り改善済
指摘の通り改善済

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無